

的な前進と言えよう。

しかし、この一連の地震対策は、地震予知に頼り過ぎ、「警戒宣言」が出されたら、どう対応するかということに、官民の関心が集中し過ぎているきらいがある。更に、東京などが、近い将来、破壊地震に襲われるのは、いわば当惑確実であり、しかも、それは東海大地震以外の地震である確率が大きい、そうした地震の予知は、全くお手上げである。地震の予知・予報をあてにして、他の様々な防災努力を怠ってはいけないと思う。

つまり、震災防止の実をあげるには、地震に対する正しい知識や「大地震の時の心得」を普及、徹底させ、耐震・耐火の家造り・街造りを推進すると共に、非常の場合にも互助連帯の精神を貫けるような政府と国民、人と人との信頼関係を育成することが、先ず、肝要である。お互いにかみ合っていては、破壊地震に対する不断の備えも進まず、いざという時にも歩調が合いがたい。

このように、物心両面で地震に強くなることと、地震予報とは、あたかも、鬼と金棒の関係にある。役に立ち得る金棒を造るのも至難だが、それを使いこなせない虚弱な鬼では仕方がない。また、体力はあっても、頭の狂った鬼では、金棒は凶器に化しかねない。そんなちぐはぐな鬼と金棒ではなく、「鬼に金棒」の地震対策を遂行していくべきである。

以上のような認識に基づき、この講義では、地震とは何か、その原因や仕組み、各種の震災、地震予知への観測・研究の歩み、予知・予報をめぐる諸問題、震災防止の具体策などについて述べる。例えば、東京などに破壊地震が来襲する恐れはどのくらいあるのか、それを克服するには、どうしたらよいかといったことも、勉強してみよう。この講義が、地震そのものを正しく知り、正しく恐れ、正しく備えるのに役立てば、本望である。

『日本の水—その風土の科学—』を出版して

新 井 正

昨年夏、『日本の水—その風土の科学—』を上梓した。この本の題名は、刊行の日も近い再校のときにやっと決めたもので、内容に加えて販売上の都合をも考えた苦心の作である。

本の主題は、熱収支と水収支とを基礎において、水と気候と土地との接点の問題をとりあげた。内容としては、日本各地の「水」の量や温度を、世界の水のなかに位置づけながら、私自身の調査の例によって、風土のなかで形成される水の特徴を描いた。基本理念となる熱収支については、全体を通してその重要性をのべた。

地理学では、風土論や環境論が分布論と同様に重要であることは言うまでもない。しかし、現在のところ地理学者の風土論的あるいは環境論的な感覚はかなり希薄であり、そのうえ風土論・環境論の教育・啓発の方法もはなはだ不十分である。しかし、このような議論こそ、地理学が卒先して扱わねばならないテーマの一つであることは疑う余地がない。そこで、私は自分自身への反省も少し含めて、この本のなかで「水」を「風土のなかの水」として把えるようにつとめた。元来私のフィールドは、非常に微細な測定が主体であるが、この本のなかでは微細な話や面倒な式はできるかぎり省略し、広

い視点から水の風土性を探ることにした。

風土という、かなり総合的な表現であるような印象を受ける。しかし、この本では熱収支にもとずいた水の風土論を、かなり一方的な見方で展開した。このような一方的な議論に「風土」の名称を使うことには、批判も多いのではないかと思う。しかし、基本理念が無ければ科学は発展しないし、問題の整理も不可能である。このように議論をしばったために、日本各地の水の風土性を描くことに成功したように思われる。

『日本の水』のなかで、水・気候・土地の相互作用をとおして水問題における熱収支・水収支の重要性を示し、また風土論的な視点から一つの地理学研究法を提示したつもりである。この本は陸水の成立を解説したものであるが、この本をとおして野外研究や地理学に興味を持つ人が増えれば幸であると思っている。

筑波からの便り

保 谷 睦 子

国土地理院がこの地に移転してから、はや2度目の冬を迎えました。研究学園都市の諸施設や国土地理院の事業等については地理・地図関係の出版物等にもしばしば紹介されており、目にされた方もおありのことと存じますので、今日は平生あまり話す機会のない、国土地理院に働く婦人職員の状況を、職員数の面からお話ししたいと思います。

昭和55年度当初の地理院の職員総数は835名、うち女子は96名（11月現在では89名）です。図-1は昭和45年度から55年度までの10年間の職員数の推移を示したもので、女子の減少が目立ちます。その一方でパート・タイマーなど非常勤職員が常時30名以上雇用されている状態です。

図-2は女子職員の年令別構成を示したもので、35才～39才階層が最も低くなっています。この階層の採用年次は昭和34年から38年前後で、ちょうど公務員の定員削減がはげしくなりはじめた時期と一致します。この時期には男女ともに採用数が激減しています。図では45才～49才階層のところに山がありますが、その採用年次は24年～28年頃です。地理院で地形調査や自然災害調査がはじめられた時期にあたり、これらの作業も含めて、増加した事業を消化するために定員外の臨時職員が急増した時期に一致します。その後職員の運動により、37年には全員が定員化されました。しかしすでに公務員の定員削減がすすめられており、44年には公務員の総定員法が成立して、以後さらに強力におし進められ現在に至っています。その影響が女子において特に強く表われているのは図-1にみるとおりです。しかも臨時職員としては大量に採用されていた技術系の女子職員は定員化以後には採用されおらず、女子の若年層はすべて事務系です。

女性航空管制官や海上保安庁の巡視船に乗組む女性の話、あるいは女性管理職の誕生など耳にすることもまれではなくなった昨今ですが、現実の職場では確実に女性の職場は狭ばめられてきているというのが実感です。

女子の教育にあたっておられる先生方、地理学を学んでおられる皆さま、地図作りや、地理調査は